
JAIR Newsletter

No.137 September 2013

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

国際政治学会がファミリー！？

岩下明裕

研究が、これまでの学界の有する成果の到達点を一步でも前に進めるというミッションを有している以上、高度の専門性の中でさらに微細につきつめていくという傾向をまぬがれることはできない。だがそれが進めばすすむほど、近い分野の研究者でさえ、相互の成果を十二分に理解できなくなる。これは学問の一般的傾向だと思うが、社会との関係性を絶えず問われる人文、社会系の研究領域にとって深刻である。同じ研究分野の専門家でも咀嚼できない「先進的研究」が、社会に何をもたらすかは誰もわからないだろうから。

地域研究でもそう。たとえ同じエリアの研究者間でも、ディシプリンが違ふ、対象とする時代が違ふ、エリア内の多様性が大きすぎる、などの理由で研究が共有されないことはままある。まして他の地域の研究をフォローするといったことは至難の技、である以前に、意識にさえ上らない。

さて本学会である。「家庭内別居」という言い方もされるが、そもそも私たちはたまたま同じ学会に所属しているだけの関係で、「家庭」をつくっているどころかパートナーについてよく知らない、関心もない状況が続いているのではないか。若い研究者の反論が聴こえてくる。まずは目の前の業績をつまなければ。狭い専門家同士の中で専門性をより高度に評価される仕事をしなければ先には進めない。分野やディシプリンを越えた、別の専門を競い合う場に関心を持ってという方が無理だろう。

私は部会などの組織にかかわるとき、意識的に分野やディシプリンの違ふ人たちを集めて、報告よりも討論を重視したパネルをつくらうとしてきた。とはいえ、同じ時間に地域研究の濃いパネルがあるといけな。昨年は、経済と開発、アフリカと中国を交錯させたパネルの進行役を務めたが、多くの中国学者は東アジアのホットなテーマの部会に逃げてしまった。アフリカと中国の関係を掘り下げようとしたこの議論を中国学者が聞かないというのはもったいない、と結ぶと会場では受けたが、少しむなし。中国の議論はアジア政経学会で十二分やっているだろうに。私はロシア東欧学会でも聞けるようなパネルにはあまり出ない。北米や中東、理論がらみのものに足をはこぶようにしている。そうでなければ、この学会に参加する意味がないからだ。違ふ地域や発想のパネルからは多くを学んだ。今の仕事にはそれが大いに役にたっている。

では学会として具体的に何をしたらいいのだろう。まず部会。第1に数を減らす。第2に狭いエリアをテーマとしたものをなるべく排除し、エリアで組む場合にも、比較や相関ができるものにプライオリティを置く。第3に機能やイッシュを軸とした組み方を奨励するなどの方策が浮かぶ。(ペーパーがいらない) ブレーンストーミング的な部会を幾つかたてるのもいい。地域や理論などの狭く深い議論は分科会で存分にやればいいのだから。これに加えて、共通論題の時間を短くし、問題提起的な(挑発的な)基調報告に絞り、これに続く2つか3つの準共通論題を組む。この程度の改革なら、その気になればすぐできるだろう。

年一回、ただなんとなく集まって、似たような顔ぶれで別の場所でもできるような議論をして、夜は仲間内で一献やるような、「同窓会」と化した学会に私はあまり関心がない。

専門研究を超えた結びつき

中嶋嶺雄先生とお付き合い頂くようになったのは、30年近く前だったと思う。私が1985年に「清水幾太郎」論を発表した少し後のことだった。東京新聞の名物コラム「大波小波」に、私の専門のソ連論ではなく、清水論が取り上げられた。この匿名コラムは通常は遠慮のない辛辣な論調が多いのであるが、珍しく「ソ連帰りの若手研究者が面白い清水論を書いている」と褒められた。その少し後に、中嶋先生と初めてお話する機会があったとき、「袴田君の清水幾太郎論は面白かった」と仰って、あのコラムを書いたのは実は自分だと言われたのだ。

私の清水論は、戦後清水幾太郎が左翼のオピニオンリーダーとなり、やがて思想的に180度転回して右の思想家に移行したその心理的背景を論じたものだった。清水が振り子のように左右に大きく振れたのは、福田恒存や吉田健一と異なり、芸術の絶対的な価値が解らず、彼には価値観における錨がなかったからだ、というものだった。

中嶋先生はリアリストであるが、1960年ころは全学連運動に深く関わり、当時の進歩的な思想界のリーダーとしての清水幾太郎氏とは個人的に親しい付き合いがあった。また先生は音楽を通じて芸術に深く親しまれていた。したがって、私が述べた清水幾太郎の芸術音痴やそれと関連した彼のコンプレックスの心理については、先生は清水との個人的な触れ合いから、それが正しい洞察であることを感じ取られていたのである。

中国とソ連の専門家が、国際問題とは関係なく、思想と文化への関心で結び付いたこと自体が、先生と私の関係を象徴しているように思える。私にとって中嶋先生は、中国問題の専門家である以前に、思想家であり思索家であり、温かい人間であった。

その後、中嶋先生は様々な催しや会議にお誘い下さった。台湾との「アジア・オープンフォーラム」にも参加し、毎日新聞社の「アジア調査会」研究会にも誘って下さった。政界、学会の有力者の非公開の懇談会のメンバーにも入れて頂いた。私が座長をしている会にも御協力下さった。

中嶋先生は中国に対して、常に厳しい批判的視点を座標軸として保持し、いわゆる「親中派」とは一線を画していた。最近の中国の経済発展や変化によって、先生の中国論は否定されたのか。私はむしろ逆だと思う。先生が一貫して指摘されてきた中国の本質的な側面は今日ますます明確となりつつあり、反対にいわゆる「親中派」の中国論の破綻が明らかになりつつある。中国内部の諸問題や危険な諸要素も今は広く認識されるようになった。中嶋先生の中国論の真価が明らかになるのは、むしろこれからであろう。

(袴田茂樹)

五十嵐武士先生を偲ぶ

2013年5月6日、五十嵐武士先生が亡くなられた。まだ66歳でいらっしやった。

五十嵐先生は、ご自身のアメリカ研究を振り返られた文章（「『アメリカ研究』の旅路」大阪大学言語社会学会誌『Ex Oriente』第15号、2008年）の中で、そもそものきっかけは偶然によるものだったと語っておられる。東京大学在学中に、K・ウォルツの古典『人間・国家・戦争』を講読する坂本義和先生の国際政治演習に参加されたところ、国際政治のシミュレーションが企画され、アメリカ大統領の役を担当することになり、その関係で、アメリカ政治外交史の斎藤真先生のもとに質問に伺われた——これが、その後40年以上に亘るアメリカ研究の出発点になったとのことである。

たとえきっかけはこのように偶然でも、五十嵐先生は、常々、「日本でアメリカの研究を専攻する者に課せられた《責務》」を意識しておられた。それはアメリカの政治外交の歴史的、思想的、制度的な背景や事情を明らかにすることにとどまるものではなかった。アメリカを研究することの意味を常に問い続け、同時代の課題に果敢に取り組みされた。そのために政治史、外交史、政治思想史、比較政治、国際政治のディシプリンの枠を超えて思索された。そこに、ご自身のお言葉を借りれば、「心の弾み」を感じ、それも全て「職業的再訓練」と微笑んでおられた（『日米関係と東アジア』東京大学出版会、1999年、「プロローグ」）。

私の力不足ゆえに、その「心の弾み」の所在を正確に示せないのは口惜しいが、五十嵐先生はその研究の随所で、アメリカ政治のさまざまな逆説を見ておられたことは間違いない。たとえば、奴隷に自由を認めないプランターが自らの自由を追求するのみならず、先住民から奪った土地に共和政を確立しようとするアメリカ革命のパラドクス（五十嵐武士・福井憲彦『世界の歴史 21 アメリカとフランスの革命』中央公論社、1998年）、日本占領期にアメリカが戦後改革を担う勢力として期待した「自由主義的要素」が、講和、安保に反対の姿勢をとる、言い換えれば、アメリカはそれが育てたはずの勢力に刃向われ、不信の対象だった勢力から支持されるという占領と冷戦のパラドクス（『対日講和と冷戦』東京大学出版会、1986年）。まだまだ、解き明かしたいパラドクスは尽きなかったはずである。

学問に対して誠実な先達に、深い敬意を抱いておられた。最後までそのお人柄どおりに、先生は端然と去られた。（石田 淳）

学会事務局からのお知らせ

- (1) 9月22日に開催されました第4回理事会にて計27名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方におかれましては初年度会費を速やかにご納入いただきますようお願いいたします。
- (2) 同理事会で今年度の学会奨励賞受賞者を確定しました。結果は研究大会時の総会で発表されますのでご期待ください。
- (3) 2013年度版会員名簿記載事項などに関する調査票へのご回答をありがとうございます。既に名簿はお手許に届いていることと存じます。会員間の研究活動活性化にご利用頂ければ幸いです。
- (4) 名簿調査と共に実施しました、会員の皆さんのメール利用と学会からのメール配信に関するアンケート結果を、4～5ページに掲載いたしました。本学会では広報委員会の努力によってウェブページの充実を図ってまいりましたが、メールでの配信についても今後検討していく所存です。
- (5) 今期の理事を務めて下さっていた大津留（北川）智恵子編集委員会主任がご都合により退任され、田村慶子理事が選任定款14条第1項に従い、6月16日開催第3回評議員会で新任理事として選任されました。田村新理事は、9月22日第4回理事会において編集委員会主任として承認されました。
- (6) 2013年3月13日にご逝去された有賀貞名誉理事（1988～1990年理事長）のご家族から、学会宛に寄付を頂戴いたしました。学会奨励賞など若手研究者の養成のために使用させて頂きたく存じます。この場を借りて、改めて感謝を申し上げます。
- (7) 2012年10月22日に本学会は新たに一般財団法人日本国際政治学会として出発いたしました。本年6月末日に初めての「公益目的支出計画実施報告書」を提出し、このほど内閣府公益認定等委員会より同計画書受理の決定がございましたことをご報告いたします。この報告書は今後4年間引き続き提出が義務づけられています。
- (8) 研究大会の準備は、大会実行委員会のご尽力を中心に、順調に進んでいます。会員の多数の皆様のご参加を期待しています。また、今年も例年同様、託児所を設置いたしますので、ぜひご利用ください。
- (9) 学会事務所の業務日が変更になり、これまでの水・金から火・金になります。お電話でのご連絡はこの曜日をお願いいたします。連絡先は下記の通りで変更はありません。
〒186-8601 東京都国立市中 2-1 一橋大学第3研究館内
Tel 042-576-7110 E-mail: jair.narita☆gmail.com (☆を@に置き換えてください)
- (10) 会費納入、送付物、会員登録など様々なお問い合わせは、学会 HP にあるお問い合わせフォームを使っても対応は可能です。右側メインメニューのお問い合わせ欄にある「よくあるお問い合わせ [FAQ]」をお読みの上、その下にリンクのあるフォームにお入りください。必要とされる会員番号は、本ニューズレターを含む学会送付物の封筒に記してありますので、控えをお持ちいただければ幸いです。

それでは、会員の皆様と研究大会でお会いするのを楽しみにしております。

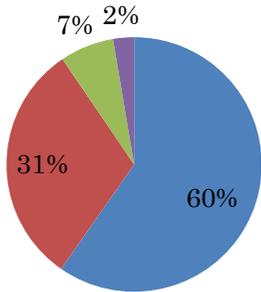
学会のメール配信に関するアンケート結果

6月に実施した名簿調査の際にご協力をお願いした、会員の皆さんのメール利用と学会からのメール配信に関するアンケートの結果は、下記の通りです。1965通発送のうち回答数は980通、回答率49.9%でした。頂いたご意見をもとに学会のメール配信についてこれから検討して参ります。

(事務局主任 大島美穂)

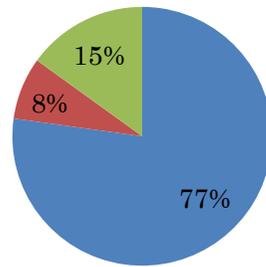
1. メールの利用について

- 1. 頻繁に利用する
- 2. ほぼ毎日利用する
- 3. 一週間に何度か利用する
- 4. 殆ど利用しない



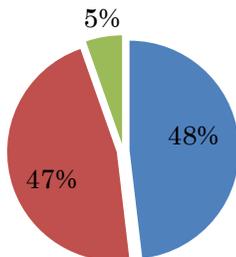
2. 学会からのメール配信を

- 1. 希望する
- 2. 希望しない
- 3. どちらでもよい



3. ニュースレターについて

- 1. 郵送のままで良い
- 2. メール配信を希望する
- 3. その他



研究大会実行委員会より訂正のお知らせ

先日会員の皆様に郵送いたしました、2013年度研究大会分科会プログラムの2日目と3日目の日程が誤って記載されていた事実をお知らせし、お詫び申し上げます。分科会日程は、部会同様、10月25日（金）～27日（日）ですので、念のため、再度ご確認くださいませ幸いです。
(大会実行委員長 佐々木寛)

2014年度研究大会 部会企画・自由論題報告募集のお知らせ

2014年度研究大会（福岡国際会議場、2014年11月14日～16日）での部会企画の提案および自由論題（部会）の報告希望を、募集致します。

応募に必要な事項は以下の通りです。応募に際して、報告者についての下記の内規を確認していただくようお願い致します。なお部会（自由論題部会を含む）での報告者には、ペーパーの提出が義務づけられています。

(1) 締め切り：2014年1月15日（水）（必着）

送付方法：応募は e-mail、FAX、郵送のいずれかの方法となります。

送付先：〒903-0213 沖縄県西原町字千原1番地 琉球大学法文学部

我部政明 email：magabe☆ll.u-ryukyu.ac.jp（☆を@に置き換えてください）

電話：098-895-8215

Fax：098-895-8187

送付の際、「日本国際政治学会 2014年度研究大会部会企画・報告募集」と明記していただきますようお願い申し上げます。

(2) 応募に必要な事項

部会企画案

(i) テーマ

(ii) 趣旨（800字～1200字程度）

(iii) 報告者、司会者、討論者、などを記すこと。

自由論題報告案

(i) テーマ

(ii) 要旨（800字～1200字程度）などを記すこと。

部会企画の提案者もしくは自由論題の報告希望者のいずれも、氏名、所属、職名、連絡先（住所、電話番号、FAX番号、e-mailアドレス）を記すこと。

応募用紙は、2013年度研究大会終了後に、学会 HP にてダウンロードできます。また、ニューズレター138号（2013年12月に刊行）に同封しますので、ご利用ください。

(3) なお、部会参加に関しては内規にて以下の事項が決まっておりますので、ご注意ください。

1. 部会参加者は、原則として、会員及び入会申請中の者とする。
2. 部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去二年間(2012年度、2013年度)に開催された研究大会の部会で報告を行った会員は、除かれる。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登場は控えることとする。
3. 自由論題部会にて報告を行う場合、上記の2.に加え、応募時において過去二年間(2012年度、2013年度)に開催された研究大会の分科会で報告を行っていない会員（申請中を含む）が優先される。
4. 同一研究大会の部会と分科会の両方において報告を行うことはできない。ただし、いずれ

か一方において報告を行った者が、他方において司会又は討論を担当することは妨げない。
(企画・研究委員会主任 我部政明)

理事会便り

国際交流委員会からのお知らせ

- 2013年度第1回国際学術交流基金助成申請は5月末に締切りましたが、審議の結果、安田佳代会員(関西外国語大学)への助成が決定されました。ここにお知らせいたします。また第2回の応募締切は11月末です。詳しくはニューズレター135号をご参照ください。
- 今年度の新潟研究大会日韓合同部会の企画が以下のように固まりましたのでお知らせ致します。今年も昨年に引き続き、日本語での報告と討論となります。皆さまのお越しをお待ちしております。

「中国の台頭とアメリカのリバランシング戦略—日韓の比較から」
司会 酒井啓子(日本国際政治学会理事長)・李鎬鐵(韓国国際政治学会会長)
報告者
朴栄濬(国防大学校安保大学院)「均衡と抑止の隔たり—アメリカのアジア再均衡政策に対する韓国と日本の対応比較」
曹良鉉(國立外交院)「東アジアのパワー・バランス変化と日本外交」
西野純也(慶應義塾大学)「北東アジア国際秩序の変動と日韓関係」
討論者 朴昶建(国民大学校)
(使用言語:日本語)
- 2013年8月24日に、韓国の釜山で開催された韓国国際政治学会(KAIS)で、「岐路に立った東アジア地域構想」というテーマで本学会との合同パネルが行われました。本学会からは、酒井啓子理事長、大庭三枝会員、細谷雄一国際交流委員会主任の3名が参加して、日本語のセッションで司会及び報告を行いました。今後も、会員の皆さまのご理解とご協力のもとで、活発な国際交流を進めていきたいと考えております。
- 2014年8月6日から9日に、ドイツのフランクフルトでWISC(World International Studies Committee)研究大会が開催されます。詳細については、ウェブサイト

(www.wisc2014.uni-frankfurt.de.) をご覧下さい。(国際交流委員会主任 細谷雄一)

編集委員会からのお知らせ

- 2013年から14年度の『国際政治』の刊行予定についてご案内します。173号「戦後イギリス外交の多元重層化」(編集:都丸潤子会員)はすでにお届けいたしました。174号「紛争後の国家建設(仮)」(編集:武内進一会員)はまもなくお届けできると思います。その後は、175号「歴史的文脈の中の国際政治理論(仮)」(編集:遠藤誠治会員)、176号(独立論文特集号)です。2014年度は177号「政権交代と外交(仮)」(編集:木宮正史会員)、178号「中東の政治変動(仮)」(編集:末近浩太会員)、179号「科学技術と現代国際関係(仮)」(編集:山田敦会員)、第180号(独立論文特集号)となっています。
- 独立論文については、随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会HPの「論文投稿等関係」に掲載されている『国際政治』掲載原稿執筆要領をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任:川島真 jair-edit☆jair.or.jp までお願いします。
- 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ています。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。
- J-stageでの『国際政治』電子版は、現在、165号まで公開されています。刊行後2年以内の号の論文については、パスワードを用いた会員限定の閲覧を以前よりご案内していますが、まだシステムが実現できておらず、最

近の『国際政治』をご覧いただけない状況です。準備が整い次第、学会 HP などでお知らせいたします。

- 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載（複製利用）する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出ていただくことになっており、またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出ていただくことになっております（『国際政治』掲載原稿執筆要領 1-(6)・(8)）。前者については、学会 HP に掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。
- 編集主任が交代し、2013年9月から田村慶子（北九州市立大学）が編集主任を担当しております。どうかよろしくお願いいたします。
jair-edit☆jair.or.jp（編集委員会）
（編集委員会主任 田村慶子）

広報委員会からのお知らせ

1. 研究大会ページの掲載

2013年度研究大会のページを設け、プログラムや参加登録など、各種のご案内を掲載すると同時に、報告ペーパーをダウンロードできるようにしております。ご利用ください。

2. 学会HP・FAQページのリニューアル
学会HPのFAQページのリニューアルを続けております。学会に関するお問い合わせがある場合は、事前にぜひ一度覗いていただければ幸いです。
3. HP利用について
学会HPでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご利用ください。掲載を希望される場合は、HP右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用いただき、パスワード****（紙面のみ掲載）を入力した上でご投稿ください。
その他、HPの利用に関してお問い合わせ等がある場合は、広報委員会（jair-pr☆jair.or.jp）にご連絡ください。
（広報委員会主任 大矢根聡）

研究の最前線

社会ネットワーク分析から見た環境協力

2010年に「東アジアの環境ガバナンスにおける『緩やかな制度』のダイナミズム」という題目で博士論文を提出した。そこでの問題関心の一つは、ネオ・リアリズムとネオ・リベラリズムの合理的アクターと、社会構成主義での適切さの論理に基づくアクターとが、いかに同じ交渉の場で関係を結んでいくのか、であった。

本論では社会ネットワーク分析（SNA）という別方法を採用した。これは、社会学、心理学、人類学等の分野でとりわけ1930年代に大きく方法論的發展を遂げた手法で、IRでも機能分野、社会間コミュニケーション研究で一時的に取り上げられた。しかし、1960~70年代の相互依存論、1970年代のトランスナショナル研究や世界システム論、社会学が注目された1980~90年代の、特に単一アクター群の知識共同体やトランスナショナル・アドボカシー・ネットワーク研究とも部分的に関連がありながら、国際制度研

究への傾斜とは逆に、SNAへの関心は薄れていた。ようやく安全保障、経済、環境等において多様なアクター群の構造に再度、IRで光が当てられたのは2000年後半になってからであった（詳細は拙稿「過渡期のネットワーク分析」〔『国際公共政策研究』2009年〕を参照）。

SNAは全能ではないものの、IRでの協対立双方を対象とする汎用性の高さや構造分析がその利点である。当時、東アジアの複雑な特徴、外的・内的要因の変化（経済危機、政情変化、国内圧力等）を考察しつつ、環境分野の国際交渉や協力の複雑な過程を統括して分析できる方法を模索していた。SNAは、ネオ・リアリズムや世界システム論の構造のように所与ではない点で議論の余地があり、また、社会構成主義の観念的要素の形成と変化過程にも部分的に関連するため、理論上、示唆に富む。

博士論文では、東アジアの酸性雨、煙害、淡水での多様なアクター間の自発的な協力関係をネットワークと定義し、その構造と帰納的に形成された制度（「緩やかな」制度）とを合わせて

類型化した。別の協力形態としての「緩やかな」制度の構築（ネットワーキング、資源の共有）過程から、アクターの自発的な協力の進展と逸脱行為を防ぐものとしての制度は必ずしも堅固である必要はない点も部分的に明らかにした。

現在、議論の進展のため、量的な SNA、アジアの多様な制度構築、これら協力構造の交錯と環境ガバナンスとの関係等、他の研究課題にも取り組んでいる。今後もこれらの研究から学界に寄与していきたい。

（熊本学園大学 宮崎麻美）

関係修復の国際政治

戦後日本はアジア近隣諸国との関係修復をどのように進めてきたのかについて、筆者の研究では国際政治理論と歴史事例研究の融合を図りながら検討している。戦前の勢力拡張の追求が破綻した後、日本は戦後になって、過去の紛争や周囲との軋轢を乗り越え、近隣諸国との関係修復を進めてきた。その歴史を政策決定者の認識と判断に着目した外交理論により、体系的に説明しようと試みている。そうすることで、先行研究の詳細な歴史記述と厳密な理論展開の蓄積を幅広く横断する形で、戦後日本をめぐる関係修復の国際政治を当事者の包括的な視点から再構成できればと考えている。日本の戦後処理に対する歴史的評価については、厳しいものが目立つ。しかし、過去の軍国の歴史に由来する被害国の不信感と、当時の米ソの冷戦に由来する友敵間の対立構造に囚われていた国によるものとしては、意外な程の成果だったという見方も成り立つ。というのも、近隣の台湾、ソ連、韓国、中国とは、国交正常化の合意を結んだことで、終戦の時点よりも明らかに関係の修復が進んだと理解されるからである。そこで、それはなぜかの説明を手がかりに、紛争から平和への移行という国際政治の根源的な問題と向き合えればと考えている。

このような問題関心の下、博士論文の研究に基づく研究成果を学会誌に発表してきている。拙稿「戦後日本の関係修復外交と近隣諸国の対日認識—援助、謝罪とナショナリズム」（『国際政治』第170号、2012年、109-124頁）では、戦後日本のモノによる援助とことばによる謝罪が、韓国、中国との関係修復を促した効果について、当時の日本の政権ごとと比較している。また、拙稿「関係修復の国際政治と戦後日本外交—政策決定者の共時的認識と対象国の選択」

（『年報政治学』2013-I号、2013年、340-359頁）では、日本が関係修復の対象国の優先順位をどう選択したかについて、政策決定者の内政と外交にまつわる共時的な認識を軸に考察している。さらに、これまでの研究成果を単著にまとめる作業を進めている。

日本と近隣諸国との関係修復の問題は、古くから新しい研究課題であり、政策課題でもあるといえ、長い歴史と多くの国々、人々の関係に根ざしている。そして、政治、経済、法律など幅広い研究分野に関わっており、国際政治の奥深さを垣間見せてくれる。その歴史を振り返るとともに、基本原理を解明することにより、敗者の立場から平和の回復を論じる研究姿勢の意義を見直したい。またその解明が、日本をとりまく東アジアの国際関係の発展を模索する上で、参考になればと思う。

（東京大学 福島啓之）

難民をめぐる国際関係

政治的混乱や紛争により世界各地で発生する難民を保護・支援するため国際難民制度が構築されて60年以上が経過した。今日もなお同制度は難民をめぐる国際協調の中核として機能し、難民問題の直接当事国のみならず非当事国による協調のアーリーナとなっている。さらに制度自体も新たに生起する問題に柔軟に対応しながら、難民の保護と問題解決を目的とした限定的な制度から他の目的を持つグローバルな制度・地域的制度を含む重層的な制度複合体へと変化している。

同制度は構成主義の観点からは国家間で共有された人道規範によってもたらされた制度であり、現実主義の観点からは覇権国の利益に適した制度であると論じられる。しかし、いずれの研究も制度の柔軟性やその変容メカニズムを解明できていないばかりか、国際連合高等難民弁務官事務所（UNHCR）と「難民の地位に関する条約」のみを考察の射程とし今日の重層的な国際難民制度の全体像を捉えられていない。

筆者の博士論文はこうした既存研究の欠損を踏まえ、制度変容と国際機構・地域機構の制度機能の関連に着目した論考である。グローバルな協調においては当初から制度を通じて自国の負担軽減を図る当事国と、自国の利益のために制度を利用する傍ら不要な責任の回避を図る非当事国との利害関係の対立が UNHCR を通じて調整されてきた。その過程で UNHCR への権

限移譲が進み、冷戦終結後は UNHCR が自律的に機能しマンダートの拡大やアジェンダ設定を通じて制度の存続を可能にしている。またヨーロッパ、アジア、アフリカ各地では、統合における国家主権の譲歩の程度や加盟国における人権規範の普及の程度に関わらず、それぞれ加盟国を利する形で地域機構を介した協調が行なわれている。地域機構は早くから域外への対話チャンネルとして機能し加盟国へ利益を還元していたが、特に冷戦終結を機に各機構で生じた権限強化が難民問題への協調へも波及し協調が促進されただけでなく、複数の領域を扱う地域機

構の特性を活かしイシュー・リンケージを用いた柔軟な協調が採用されている。

一方、重層化した難民制度は制度間の調整や制度選択の問題を抱えている。さらに制度の多層化の過程で難民制度が標榜する本来の規範を損なうような協調の形態も生じている。個々の難民問題に対して国家の利害関係が流動的に変化する状況において、同制度のもとでの協調の持続可能性がいかにか担保されているのかについて今後も注視していかねばならない。

(京都大学 中山裕美)

先学に聞く (2) 毛里和子 会員

このコーナーは、本学会の先学にインタビューを行い、会員が研究や日本の国際関係論のあり方などを考える際の手がかりにさせていただくものです。第2回は毛里和子会員にお話を伺いました(2013年7月16日)。毛里会員へのインタビューとしては、以下もご参照ください(毛里和子「現代中国は手に余るものになった」平野健一郎ほか編『インタビュー・戦後日本の中国研究』平凡社、2011年)。

——昨年9月のあるシンポジウムで、毛里先生の発言に驚かされ、気になっておりました。その真意から伺えるのでしょうか。シンポジウムでは、尖閣諸島をめぐる日中関係が急速に悪化する中で、何のために中国を研究してきたのか分からなくなってきた、研究の意味を真剣に考え直した、といった発言をされました。

毛里 一言でお答えするのは難しいのですが、地域研究者にとっての宿命みたいなものがあります。中国研究をしていると、避けようと思っても、政治的な日中関係が研究にどうしても反映してしまいます。地域研究者は一般に、対象を好きになる、愛するという傾向があります。そうでもしないと、対象地域に没入できません。しかも、私達の世代には、自らの研究に侵略の歴史の贖罪の意味を重ね合わせないわけでもありません。今の50歳代以下の方がたにはないと思いますが、我々には戦争の尻尾が残っていることを否定できません。そういった様々な気持ちですが、どうしても研究にはね返ってきます。日中国交正常化の後には、研究者が両国間の学术交流の一翼を担うこともありました。

ところが、2012年秋、そういったものが、尖閣諸島の問題によって吹っ飛んでしまったと言

えます。何のために日中関係をささえてきたのだろう、結局、何の役にも立たなかったのではないか、という非常な無力感に襲われました。中国研究は、日中関係を翻弄されることが多く、理論研究とも他の地域の研究とも違うんですね。それは、地域研究者は、研究対象とどの程度の距離をおいて観察するか、という厄介な問題にも関わってきます。うっかりすると地域にベタッとくっついてしまうし、完全に突き放した見方をすると緊張感のない研究になってしまいます。

——そのような中国の研究を志したのは、なぜですか。また、どのような研究者や研究の影響を受けたのでしょうか。

毛里 大学を選ぶ頃には現代の中国に興味を持っていました。1956年から中国でもスターリン批判が始まりますが、中国のリーダーは58年にはソ連とは違う社会主義を推進しようと主張します。スターリンの重石がとれ、ある種の「自由化」と言えましょう。その頃、資本主義のアメリカや日本にも色々問題がありました。そのような中で、アメリカともソ連とも違う未来を作ろうという中国の「実験」にとっても興味をかきたてられました。今の時代は憧れや可能性を感じるのが難しくなっていますが、1950年代や60年代には、そのような可能性に賭けるといふ思想状況がありましたね。70年代後半になるとその「夢」は潰えてしまうのですが。大学時代には、毛沢東の伝記やE・スノー、堀田善衛などの書物なども読みふけりました。

大学では東洋史でスタートしましたが、日本国際問題研究所に勤めてから宇野重昭先生や山極晃先生、藤井昇三先生など、中国研究の先生

に日々教えていただきました。特に宇野先生はいい教育者ですから、すごく難しいテーマについて懇切丁寧に教えてくださって、大学院博士課程にいるよりよく勉強できたかな、と今では思います。とても恵まれた時代でした。

1960年代半ばから後半にかけて、日本国際問題研究所には日本国際政治学会の一種の楽屋裏みたいな感じがあって、私にとって国際政治学会がとても近い世界でした。学会をリードされた田中直吉先生、細谷千博先生、入江昭先生、大平善悟先生などの国際政治学の方に、研究所でお目にかかる機会も多かったですね。この学会の会議に出席したり、また色々とお手伝いする中で、東洋史ではない、広い視野で現代中国を考えてみたい、分析してみたいと思うようになりました。東アジアにおける現代中国、現代中国をめぐる国際関係史へと、関心が広がったように思います。

——そのような中で、当初から政治学的な分析に着手されたということでしょうか。

毛里 少し説明が必要だと思うのですが、中国をどのように研究しようかという時に、やはり日本的な、評論的な方法では分析できない、アメリカ型の近代的な政治学じゃないと分からないということを痛感したのが、1971年の林彪事件です。文化大革命が起こって、林彪が後継者になったもののクーデタを起こそうとして、一家全員が墜落死するという、そんな恐ろしい事件が起こりました。公式の報道があるのは、ほぼ1年後のことです。真実はいまだ「闇の中」なのです。ともかく、宮廷内クーデタにも似た事件が起こったらしい、ということだけは分かりました。中国側の「美辞麗句」の裏には、中国自身が言わないような、どこの世界にもあるような血なまぐさい権力闘争があり、それがあのような形をとるのだ、など、さまざまに考えたのですが、そのとき一番冴えた見方をしていたのがアメリカの中国研究者だったのです。

あの頃に私がもっともか刺激を受けたのがM・オクセンバークでした。非常に客観的に中国を分析し、かつ政治学と実証分析をうまく融合させた、納得のゆくものでした。こういうツールや尺度で中国を観察した方が中国のことが分かる、と思い始めて、日本における従来の中国研究から少し離れて、そちらの方向に行ったように思います。ちなみに1970年代の始めから10年間くらい、アメリカの中国研究は非常にいい時代で、随分と教えられました。他にもM・セルデンやA・ネイサンなどもいい研究をして

いました。ベトナム反戦運動をしたアジア研究者が何人かいて、CCAC（Committee of Concerned Asian Scholars）というのを創りました。オクセンバークやセルデンなども入っていました。（1960年代末は世界的に「謀叛」が横行した時代です。中国の文革、日本の全共闘運動、パリの学生運動、アメリカのベトナム反戦運動など）。彼ら米国の中国研究にあつて日本の研究にないのは、理論研究の他、比較研究など手法の自由闊達さでした。日本の中国研究者は、例えば中国と日本、インドネシアなどを比較しようなんてほとんど考えたことはなかったのではないのでしょうか。比較研究が中国を照射し始めるのは、80年代も後半以降のことでしょう。

——その頃のアメリカの地域研究は、近代化論的な問題は乗り越えていたのでしょうか、なおアメリカ的な観点が根強く入っているということはないのでしょうか。

毛里 もちろん、アメリカの中国研究者はアメリカ的価値観から完全に自由になることはできないでしょう。例えばA・ネイサンやオクセンバークなどは、1989年の天安門事件の際に、アメリカの中国研究者が米国式眼鏡をどうして中国を見るために、民主化の可能性を過大評価していたと自己批判しています。

——アメリカの研究そのものを利用するというより、その観点や方法に刺激を受けて、伝統的な研究から距離を置けた、相対化できたということでしょうか。

毛里 そうだと思います。かつて中国共産党幹部の研究をした際に、その官僚制度を中国の伝統的な科挙制度と現代の中国、それにノメンクラトゥーラと呼ばれるソ連特有の官僚制度と比較した論文を書きました。今でも自分の好きな論文です。中国の伝統と現代の継承性は比較できるし、ソ連と中国の体制は非常に違うけれどシステムとして機能的に似たものを持っていて、それらの共通点や相違点を通じて中国の状況がよく説明できる、という議論をしました。また近代官僚制と比較して中国の違いを抽出することが出来ます（「中国政治における『幹部』問題」衛藤藩吉編『現代中国政治の構造』日本国際問題研究所、1983年）。

学生にも何回も言ってきたのですが、やはり「たかが理論、されど理論」なのです。中国は特殊だ、普通じゃない、理論は通用しないとい

う人は多いのですが、果たしてそうなのか。通常の政治学のツールで大体 8 割くらいは説明できるのだが、あとの 2 割が分からないということかもしれない。どこが政治学的な通常の分析や前提からはずれているのか、それを区別するのも重要です。できるだけ理論に近づけながら論じた方が、中国の実際が分かるのではないかと考えています。けれども、やはり「たかが理論」なのです。理論を使ったとしても、生きている現実、人間の営為は理論よりずっと豊かなので、それをできるだけそのものとして汲み取るような姿勢じゃないと間違えますね。とくに地域研究者は、常に「たかが理論、されど理論」と自分に言い聞かせる必要があると思います。

——日本国際政治学会は、歴史研究や理論研究とともに地域研究を基軸にする、複合的性格の一つの特徴としています。このような日本国際政治学会は、中国研究の場としてどのような意味を持っているのでしょうか。

毛里 日本国際政治学会における中国研究の位置は、やはり傍流だと思います。それは悪いことではないと思います。中国研究者は唯我独尊的というか、中国的なものを見方をして、中国の研究を中国化してしまうのです。我々はその危険にたえず晒されています。それをできるだけ相対化するという意味で、中国研究は自身が傍流である国際政治の学会に入っている方が都合がよいのです。

ひとつ例をあげますと、1976 年 9 月に毛沢東が亡くなって華国鋒体制に移ってゆきますが、私は脱毛沢東の過程は割に静かに進行するという話をしたのです。ところが、ある国際政治の専門家が、そんなことばない、中国では毛沢東後すぐにはげしい権力闘争が起こる、と主張するのです。実際には、彼のいう通り、脱毛沢東のプロセスはすごくドラスティックで、凄まじい権力闘争と路線対立がありました。彼は、きわめて普通の常識で中国を論じていたのですね。あれだけの巨星が落ちて、矛盾に満ちた社会であれば大混乱になって不思議ではなかった。普通のラショナルな尺度を教えてくれたのがその国際政治学者との接触だったのです。日本国際政治学会には、国際政治学や国際政治経済学の方も、外交史をコツコツと研究している方もいらっしゃるって実に多様です。それらを上手く吸収すれば大いなる知的刺激を受けることができます。ですから、あまり専門に特化してしまっ

話ですが——、個別的なところに籠ってしまうのはやはり良くないと考えます。

——地域研究のあり方はいかがですか。変化が生じているという印象はありますか。

毛里 印象で申し上げますと、事象と学問には緊張関係が本来あるわけですね。その緊張関係を維持するのが、非常に難しくなっているように思います。9・11 テロ事件の時にも、非常に驚きました。ブッシュ大統領が戦争だ、報復だと言った時に、アメリカで地域研究が衰えてしまった一つの反映なのかなと思いました。アメリカの政治学や国際関係論が非常に細かなディシプリンに分化してしまいました。思想や文化などの横断的、普遍的な現象を組み込んだ議論がなければならないはずですね。アメリカの社会科学の歪んだ一面が出てきてしまったようです。例えばイスラム世界についても、その固有だけれど普遍的な価値をも呑み込んだ世界システムを、国際政治学者が真剣に考え、分析する必要があるのではないのでしょうか。

国際政治学は、やはりアメリカ国籍を持っていると思うんです。イギリス学派というのがありますが、それぞれの国籍の国際政治学があってしかるべきです。日本国籍、あるいはせめてアジア学派があっても良いでしょう。一時期 A・アチャリヤや B・ブザンなどがしきりにアジア学派を主張しましたが、もっと日本から発信してほしいですね。今日の東北アジア、日中韓の摩擦、抗争は何を物語るのか、主権国家がすべてに優越するようなアジアの時代は、いつまで続くのか。こうした問いに国際政治学が答えてほしいと思います。若い人がもっと挑戦的な国際政治学をアジアから、日本からどんどん発信してほしいと期待します。

——日本国際政治学会の研究大会について、どのように感じておられますか。会員間の対話が不十分なのではないかという声もありますが。

毛里 かなり不熱心な会員ですから、現状を正確に把握しているわけではありませんが、一つ申し上げたいことがあります。学会ではジャーナル（日本語と英文）と研究大会で学術活動を展開しているわけですね。研究大会は非常に大事で、そこでさまざまな問題、トピックについて皆さんが研究成果を自由に報告したり、共通論題で議論したりしてらっしゃいます。ただ、時々思うのは、例えば国際政治学の教育をどのように行って人材を養成したらよいのか、国際政治史における歴史的資料をどう蓄積し、公共

財にしていくのか、資料分析の手法をどう開発するのか、若い世代の歴史意識をどう育てるのか、外交学という学問はありうるのか、昨今の日中関係の緊張や「歴史的和解」をめぐるって考えると、そもそも独仏関係と日中関係は何が共通で何が異なるのか、などなど、研究と実務の間のテーマやトピックについて研究者の間で議論する場が欲しい、ということです。

外交文書についても、日本では公開の仕方も記録の作り方も、アメリカなどに較べると問題が多いと思います。とても民主主義国とは思えない状況も散見されます。学会がこうした問題を取り上げ、社会的に発言することも必要ではないでしょうか。

——最後に2点伺います。高く評価される研究は、どのようなものでしょうか。また、研究を進めてゆかれる醍醐味ややり甲斐とは、何でしょうか。

毛里 難しい質問ですね。社会科学における研究は、ある問いを發して、それを検証するために一種の仮説を設ける。あるいは、最初に結論を設けて、それを検証するためにどういう方法が良いのかを考える、といった幾つかの段取りがあるわけですね。価値があるのは、私が思うに、どういう問いを設定するかにかかっているのではないのでしょうか。我々はいつも、答えること、早く、正しく答えることを求めたがります。しかしそうではなくて、よい研究者というのはよい問いを持てるかどうかが決めるのでは

ないでしょうか、創造的な問い問いを提起すること、それができたら、答えの半分はできているようなものだ、とすら思います。研究の中国研究をしていて不思議なのが、大躍進期や文化大革命に代表されるような非合理的で過酷な統治がどうして60年も続いているのか。しかし、この非常に正当な問いに対する答えはなかなか出てきません。

もう一つは、やはり緊張感を持続して研究するということではないでしょうか。現代中国研究の醍醐味は、中国問題がもっている緊張そのものを真正面から受け止めること、だと感じます。やり甲斐でもあり、辛さでもあります。

中国はやはり巨大です。人口は日本の10倍以上だし、その中国についての研究者も大勢います。私はいつも、自分一人で大体10人の中国人を相手にしていると考えていて、その意味では大変なのです。現代中国の研究はとても論争的ですから、一人で静かに書齋にこもるということはできなくて、たえず論争的に対していかなければなりません。非常に緊張します。とくに2012年の尖閣諸島めぐりの衝突以来、日中関係が緊張しています。このような状況は中国研究者にとってとても辛いことですが、他方、その緊張のなかで現代中国、あるいは日中関係を解きほぐしていくのが中国研究者固有の仕事かも知れない、と改めて自分に言い聞かせています。

(文責 広報委員会)

編集後記

本年度の研究大会が迫ってきました。ニューズレターの本号には、もう来年度における研究大会の報告募集が掲載されております。ご覧の上、奮ってご応募ください。前号に「先学に聞く(1)」を掲載いたしました。かなりの反響がありました。本号では、毛里和子会員にインタビューを行い、興味深く、刺激的なお話を伺うことができました。「研究の最前線」では、今回も3名の若手会員に研究を紹介していただきました。多くの若手研究者が、こうして紹介できるような多様な研究を進めているのは、心強い限りです。

前々号から掲載している「Q & A」は、紙幅の関係上、今回は掲載できませんでした。次号までお待ちください。(S. O.)

学会のコンスティテューションである定款や規則などを英訳して掲載するなど、少しずつ英文HPに手を入れています。日本語HPでは、人事公募情報なども載せるようにしています。どうぞご利用ください。

(K. E.)

日本国際政治学会ニューズレターNo.137
(2013年10月10日発行)

発行人 酒井 啓子

編集人 大矢根 聡・遠藤 乾

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
同志社大学法学部・法学研究科

大矢根研究室 jair-pr☆jair.or.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155